

# 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出について

平成 26 年 3 月 24 日

第4回 下関市子ども・子育て審議会

## 1 時間外保育事業

《対象年齢》 0～5歳児童

《算出方法》

保育の必要性がある家庭の推計児童数(家庭類型 A・B・C・E)
×
認可保育所などの保育事業の定期的な利用意向がある割合〔問 16〕
×
今後の教育・保育事業の利用終了時間について、18 時を超える回答割合〔問 15〕

《提供区域》 10 区域

《量の見込み》 利用児童数(人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	実施状況	
						実施数	実施園の利用児童数(こども育成課調査)
本庁	222	217	211	204	196	8 園	286 人
彦島	76	72	69	66	64	5 園	258 人
長府	92	91	89	88	85	2 園	37 人
山陽	90	91	88	87	86	5 園	196 人
川中・勝山	266	264	256	253	244	10 園	600 人
山陰	54	53	52	51	47	2 園	121 人
菊川	27	26	25	25	23	2 園	56 人
豊田	10	9	9	8	8	1 園	21 人
豊浦	48	45	43	41	39	3 園	91 人
豊北	19	19	18	17	16	1 園	38 人
市計	904	887	860	840	808	39 園	—

- 長府地区において、事業実施園の在園児数に対して、利用児童数の見込み量の割合が高くなっている。
- 長府地区を除く地区においては、事業実施園の利用児童数が、利用児童数の見込み量を上回っている。

## 2 放課後児童健全育成事業

《対象年齢》 小学校1～6年生の児童

《算出方法》

放課後児童健全育成事業については、独自に平成25年度の児童クラブ在籍児童の保護者を対象にアンケート調査を実施しており、その結果及び現行制度での在籍児童数状況から下記の算出方法とする。

低学年(1～3年生)小学校在籍児童数から児童クラブ在籍児童数の割合  
 高学年(4～6年生)独自のアンケート調査結果からの在籍継続見込の割合

×

現在、小学校に在籍している児童数に、小学校の在籍が見込まれる(0～5歳児)児童数

《提供区域》 10 区域

《量の見込み》 利用児童数(人)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	実施状況(H26.4)	
						実施数	在籍 予定数 1～3年生
本庁	470	472	470	466	452	11クラブ*	350人
彦島	239	238	222	230	220	5クラブ*	214人
長府	219	213	217	212	210	3クラブ*	166人
山陽	301	300	321	315	316	4クラブ*	222人
川中・勝山	657	660	684	687	715	9クラブ*	455人
山陰	169	167	163	155	142	3クラブ*	111人
菊川	81	75	75	74	69	2クラブ*	61人
豊田	51	51	43	38	34	2クラブ*	30人
豊浦	147	156	154	146	130	4クラブ*	120人
豊北	62	64	59	55	54	4クラブ*	43人
市計	2,396	2,396	2,408	2,378	2,342	47クラブ*	1,772人

- 今後は4年生以上の利用希望が見込量に含まれるため、各区域で現在の実績を上回っている。
- 児童クラブは、その多くが各小学校単位での見込に対応する必要があるため、各小学校単位での供給体制が必要となる。

### 3 地域子育て支援拠点事業

《対象年齢》 0～2歳児童

《算出方法》

推計児童数(すべての家庭類型)
×
<b>0～2歳児</b> 定期的な保育事業の利用が見込まれない児童の割合〔問 15・16〕 現在、地域子育て支援拠点事業を利用していると回答した割合〔問 19〕 現在利用していないが、今後、地域子育て支援拠点事業を利用したいと回答した割合〔問 20〕
×
上記回答者の 現在利用している日数・今後利用を増やしたい日数・今後新たに利用したい日数の平均

《提供区域》 10 区域

《量の見込み》 利用延べ人数(1週当たり)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	実施状況	
						箇所数	利用者目安 /週
本庁	476	462	447	433	419	2 箇所	100 人
彦島	281	272	261	251	242	2 箇所	100 人
長府	285	277	271	265	260	2 箇所	100 人
山陽	198	195	191	187	184	1 箇所	50 人
川中・勝山	620	596	582	569	557	1 箇所	50 人
山陰	95	93	89	85	82	—	—
菊川	148	135	128	122	116	1 箇所	50 人
豊田	74	78	73	67	64	1 箇所	50 人
豊浦	228	221	211	201	190	2 箇所	100 人
豊北	66	62	59	55	52	2 箇所	100 人
市計	2,471	2,391	2,312	2,235	2,166	14 箇所	—

- 現在利用していないが、今後利用希望がある家庭が多くなっており、豊北地区を除くすべての地区において、見込量は現在の実施箇所の利用者目安の量を上回っている。

### 3 地域子育て支援拠点事業

	実施状況	
	箇所数	利用可能延べ人数 ／週
本庁	2箇所	250人
彦島	2箇所	296人
長府	2箇所	175人
山陽	1箇所	30人
川中・勝山	1箇所	240人
菊川	1箇所	90人
豊田	1箇所	75人
豊浦	2箇所	86人
豊北	2箇所	155人
市計	14箇所	1,397人

## 4 一時的な保育事業

〔一時預かり事業、トワイライトステイ、ファミリー・サポート・センター事業〕

### ① 幼稚園利用者の一時預かり事業

《対象年齢》 3～5歳児童

《算出方法》

保育の必要性がない家庭の推計児童数(家庭類型C'・D・E'・F)

×

幼稚園・認定こども園の利用が見込まれる児童〔1号認定〕の割合〔問15・16〕  
不定期に子どもを預けるサービス(私用、親の通院、不定期の就労等の目的)を  
利用したいと回答した割合〔問23〕

×

現在、幼稚園を利用しており、不定期の保育事業を利用した経験があるうち  
保育園や幼稚園の預かり事業を利用した経験がある割合〔問22〕

×

上記回答者の今後、不定期の保育事業を利用したい日数の平均

《提供区域》 10区域

《量の見込み》 利用人数(1日当たり)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	実施状況	
						箇所数	預かり保育 実施幼稚園 の在園児数
本庁	22	21	21	20	19	6園	647人
彦島	5	4	4	4	4	2園	138人
長府	10	10	10	10	9	4園	395人
山陽	9	9	9	9	9	2園	203人
川中・勝山	16	16	16	16	15	3園	371人
山陰	10	10	10	10	10	3園	371人
菊川	7	8	7	7	7	2園	71人
豊田	0	0	0	0	0	1園	13人
豊浦	3	2	2	2	2	4園	94人
豊北	0	0	0	0	0	1園	24人
市計	82	80	79	78	75	28園	—

- 幼稚園に通い、保育の必要性がない児童が、幼稚園利用時間外に一時的な預かりを希望する利用人数であり、実施園の在園児数と比較して大きな見込量は算出されていない。

② 保育の必要性がある幼稚園利用者の預かり事業

《対象年齢》 3～5歳児童

《算出方法》

$$\begin{array}{c} \text{保育の必要性がある家庭の推計児童数(家庭類型 A・B・C・E)} \\ \times \\ \text{幼稚園の利用が見込まれる児童[2号認定]の割合 [問 15・16]} \end{array}$$

《提供区域》 10 区域

《量の見込み》 利用児童数(人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	実施状況	
						箇所数	預かり保育 実施幼稚園 の在園児数
本庁	71	71	68	67	64	6 園	647 人
彦島	0	0	0	0	0	2 園	138 人
長府	43	43	42	41	41	4 園	395 人
山陽	25	26	25	25	24	2 園	203 人
川中・勝山	21	22	21	21	20	3 園	371 人
山陰	45	43	43	42	41	3 園	371 人
菊川	0	0	0	0	0	2 園	71 人
豊田	0	0	0	0	0	1 園	13 人
豊浦	10	9	9	8	8	4 園	94 人
豊北	0	0	0	0	0	1 園	24 人
市計	215	214	208	204	198	28 園	—

- 幼稚園に通い、保育の必要性がある児童の数であり、平日、日常的に通常の幼稚園の時間を超えた保育を希望することが想定される。

③ その他の一時預かり事業

《対象年齢》 0～5歳児童

《算出方法》

推計児童数(すべての家庭類型)
×
定期的な保育事業の利用が見込まれない児童の割合 [問 15・16] 不定期に子どもを預けるサービス(私用、親の通院、不定期の就労等の目的)を利用したいと回答した割合 [問 23]
×
上記回答者の今後、不定期の保育事業を利用したい日数の平均
—
5-①で算出した、幼稚園における一時預かりの見込み量を除く ベビーシッター・その他の利用日数を除く

《提供区域》 10 区域

《量の見込み》 利用延べ人数(1年当たり)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	一時預かり 実施保育園
本庁	9,432	9,186	8,895	8,588	8,318	14 園
彦島	2,237	2,149	2,072	1,975	1,905	7 園
長府	6,088	6,002	5,849	5,737	5,605	6 園
山陽	5,496	5,465	5,338	5,239	5,151	6 園
川中・勝山	11,081	10,799	10,535	10,341	10,071	12 園
山陰	1,448	1,417	1,355	1,306	1,255	3 園
菊川	611	600	575	559	522	1 園
豊田	255	230	225	209	210	3 園
豊浦	1,989	1,830	1,744	1,671	1,604	4 園
豊北	429	415	386	372	349	2 園
市計	39,067	38,092	36,974	35,995	34,989	56 園 延べ 7,418 人/年

\*ファミリー・サポート・センター活動実績(平成 24 年度): 2,967 件

\*トワイライトステイ事業延べ利用者数実績(平成 24 年度): 基本 251 人、宿泊 137 人、休日預かり 39 人

- 定期的な教育・保育事業を利用していない家庭の、一時的な保育事業の見込み量は、いずれの地区においても多くなっている。

## 5 子育て短期支援事業(ショートステイ)

《対象年齢》 0～5歳児童

《算出方法》

推計児童数(すべての家庭類型)
×
子どもを泊りがけで預けた経験があるうち、 「ショートステイ」を利用した回答、「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」回答の割合〔問21-1〕
×
上記回答者の平均利用日数

《提供区域》 全市対象

《量の見込み》 利用延べ人数(1年当たり)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市全体	38	38	37	36	34

《参考実績》

平成24年度 年間延利用人数	104人/年
----------------	--------

- ニーズ調査結果において、ショートステイ利用、子どもだけで留守番をさせたという回答はわずかであり、大きな見込量は算出されず、実績からもニーズは充足していると考えられる。

## 6 病児保育事業

《対象年齢》 0～5歳児童

《算出方法》

保育の必要性がある家庭の推計児童数(家庭類型 A・B・C・E)
×
現在、定期的な教育・保育事業を利用している児童の割合〔問 15〕
×
子どもが病気で事業を利用できなかった際の対応方法として 「病児・病後児の保育施設を利用した」「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」と回答した割合 〔問 21-1〕
日常的・緊急時に子どもをみてくれる人(心配・気兼ねなくみてもらえる)がいない家庭の割合 〔問 12・12-1〕
父親・母親が休んだうち、今後、「病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した割合〔問 21-2〕
×
上記回答者の平均利用日数・平均利用希望日数

《提供区域》 全市対象

《量の見込み》 上段:延べ人数/1週当たり 下段:延べ人数/1年当たり)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市全体	延べ人数/週	261	255	247	241	233
	延べ人数/年	13,551	13,260	12,866	12,516	12,140

《参考実績》

平成 24 年度 年間延利用人数	1,717 人/年 (実施箇所数 4 箇所・定員 26 人)
------------------	-----------------------------------

- 保育の必要性がある児童の 23.3%でニーズがあり、量の見込みが実績を大きく上回っている。
- 現在、父親、母親が仕事を休んで子どもをみている日数のうち、病児・病後児保育施設を利用したい希望が含まれており、見込量が多くなっている。